

寄稿

高知県経済の現状と今後の方向性 ～地域際収支及び地域経済循環率の視点から～

四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授

福田 善乙



—— 目 次 ——

はじめに

I 地域際収支からみた高知県経済

- 1 地域際収支とはなにか
- 2 地域際収支からみた全国の動向
- 3 高知県の地域際収支の状態
- 4 高知県の地域際収支の2005年と2011年との比較
- 5 高知県の地域際収支と他の四国3県との比較

II 地域経済循環率からみた高知県経済

- 1 地域経済循環率とはなにか
- 2 全国47都道府県の地域経済循環率
- 3 高知県下34市町村の地域経済循環率

III 高知県経済の課題とこれからの方向性

【要約】

- 1 地域際収支からみた全国の地域経済の状況は、首都圏の中心である東京都の圧倒的な強さが目立ち、東京都への一極集中が地域際収支でもみてとれる。逆に農山漁村地域の道県は地域際収支の赤字幅が大きい。
- 2 高知県の地域際収支は、第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字と、典型的な農山漁村型地域際収支となっている。
- 3 高知県の地域際収支は、2005年と2011年との比較で赤字額が150億円減少している。地域際収支が改善されたことは「高知県産業振興計画」の成果の一つとして、評価できよう。また、産業構造別では基本的な構造に変化はないが、第1次産業の黒字が増加に転じ、第2次産業の赤字は増加、第3次産業の赤字は減少するという、新たな段階に入ったように思われる。
- 4 四国4県の地域際収支を、2005年と2011年の比較でみると、高知県は赤字幅が縮小、徳島県は赤字幅が拡大、香川県は黒字から赤字に転化、愛媛県は赤字幅が拡大している。また、高知県が農山漁村型地域際収支の構造であるのに対し、徳島県・香川県・愛媛県は第1次産業が黒字、第2次産業が黒字、第3次産業が赤字であり、地方都市型地域際収支の構造になっている。
- 5 高知県は、2013年の生産（付加価値額）は2兆1,479億円、分配（所得）は2兆5,959億円、支出は2兆5,959億円であり、地域経済循環率は82.7%となっている。2010年の79.0%から3.7ポイント改善しているが、全国との比較では、2010年で45位、2013年で42位と低位にあり、この状態を踏まえた経済政策・産業政策を立案する必要がある。また、高知県下34市町村の間でも地域経済循環率に落差があり、それぞれの実態にあった政策が求められる。
- 6 今後の「高知県産業振興計画」を推進するにあたっては、地域際収支や地域経済循環率の視点を加えながら、「目的意識的に」「生産の要素」「着実性」「意識改革」「本気度」「地域型政策」「人づくり」といったことに留意して、取り組んでいく必要がある。

はじめに

高知県では、2007年11月尾崎正直氏が知事に就任し、高知県の人口の社会増と経済・産業の発展にむけて、総合的に政策化することが提起された。

こうしたなかで、2009年度に『高知県産業振興計画』が策定され、その後改訂がおこなわれ、2016年度から『第3期高知県産業振興計画』に入っている。そして、2017年度には『第3期高知県産業振興計画 Ver. 2』が作成されている。

2018年度は『高知県産業振興計画』が策定されて10年目になるので、新しい転換期を迎

えているように思われる。

高知県でも『高知県産業振興計画』について、毎年PDCAやKPIなどに基づきその成果を点検し、これからの課題とあり方を提示している。

しかし、これに対して、10年目の新しい段階を迎えて、別の目線・別の視点から検討することも必要になっている。

そこで、ここでは「地域際収支」の視点と、「RESAS（地域経済分析システム）」によって提示されている「地域経済循環率」の視点をもとに、高知県の経済と産業の現状と課題を明らかにして、これからのあり方を提起したい。

拙稿が高知県の経済と産業の発展のために活用されることを期待したい。

(注)『RESAS』は「Regional Economy (and) Society Analyzing System」の略。地方創生の実現にむけて、まち・ひと・しごと創生本部が設けているシステム。

I

地域際収支からみた高知県経済

1 地域際収支とはなにか

地域際収支（域際収支ともいう）とはなにか。

地域際収支とは、地域間の財やサービスなどの取引における収入・支出関係を示すものである。

国際間の取引の収入・支出関係を示すには国際収支（貿易・サービス収支）、企業の収入・支出関係を示すには経営収支、家庭の収入・支出関係を示すには家計収支がある。

それと同じように、都道府県や市町村を一つのエリア（または経営体）とみなすと、都道府県には都道府県間の収入・支出関係を示す都道府県際収支、市町村には市町村際収支がある。さらに、より広域的には四国レベルや中国レベルでの地域際収支がある。ここでは、都道府県際収支を中心に分析する。

地域際収支は、各都道府県が発表する地域産業連関表から作成される。地域産業連関表は国勢調査が行われる年に並行して作成される。

しかし、作成作業は膨大であり、また国や地域間の調整作業が必要であり、実際に地域産業連関表が発表されるのは、ほぼ5年後になる。2015年の地域産業連関表が発表されるのは2020年頃ということができる。

それゆえ、都道府県の最も新しい地域産業連関表は2010年のものになる。ただし、これも、2011年3月東日本大震災の発生や東京電力福島第1原発爆発などの事故が起こった関係もあり、本来2010年段階の地域産業連関表が作成されるものが、2011年段階の地域産業連関表として全国的に統一して発表されている。

この地域産業連関表から、その地域の地域際収支が算出される。これを図式化すれば、次のようになる。

- ・ 地域際収支＝移輸出－移輸入
- ・ 移 輸 出＝総需要（総供給）－県内需要
- ・ 移 輸 入＝総需要（総供給）－県内生産額（それゆえ、
地域際収支＝県内生産額－県内需要でも算出される）
- ・ 移 輸 出 率＝移輸出額÷県内生産額×100
- ・ 移 輸 入 率＝移輸入額÷県内需要×100
- ・ 自 給 率＝1－移輸入率

この地域際収支を活用することにより、地域経済の状態をトータルに計数的に把握することができる。

すなわち、地域際収支を活用し、地域を支えている産業部門はどこか、地域の弱い産業部門はどこか、そして産業部門間の相互関係はどうなっているかを明らかにし、その処方箋を提起していくことができる。地域経済の強さと弱さを明らかにし、強い部門はさらに強く、弱い部門はどこをどのように改善していくかを明らかにすることができるのである。

なお、ここでは、地域際収支のプラス（移輸出超過）を黒字、マイナス（移輸入超過）を赤字という用語で表現する。

2 地域際収支からみた全国の動向

全国47都道府県の地域際収支の推移をみる

と、第1表のごとくである。これから全国の地域経済の状態をみていこう。

第一に、首都圏の中心である東京都の圧倒的な強さである。東京都への一極集中の姿を

第1表 全国47都道府県の地域際収支の推移

(単位：億円)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年
北海道	-29,655	-28,773	-27,805	-26,832	-28,304
青森	-6,258	-3,428	-7,054	-6,911	-8,519
岩手	-5,070	-6,194	-2,523	-2,469	-6,809
宮城	-3,890	-5,733	-2,535	-4,972	-18,596
秋田	-2,734	-4,095	-4,676	-6,628	-7,208
山形	-2,842	-5,404	-5,362	-5,183	-4,976
福島	4,292	7,656	9,114	5,009	-2,991
茨城	12,343	16,690	8,729	6,178	3,666
栃木	9,381	12,007	9,798	9,935	3,001
群馬	8,721	8,778	7,484	2,960	568
埼玉	-7,834	-23,407	-28,338	-17,624	-43,433
千葉	-33,427	-31,314	-22,712	-21,909	-25,669
東京都	171,077	189,318	257,966	281,688	251,336
神奈川県	-17,370	-9,769	-9,263	-39,331	-49,747
新潟	58	0	-506	-2,840	-5,255
富山	5,555	3,463	2,597	5,820	3,834
石川	564	947	-3,758	-3,361	295
福井	1,388	-760	2,709	3,080	124
山梨	-3,417	-4,312	-1,171	-571	-1,326
長野	693	-3,910	1,764	8,028	-1,106
岐阜	3,716	-4,393	-4,810	3,857	3,743
静岡	11,166	24,729	27,492	19,731	13,608
愛知	64,970	72,154	50,020	49,025	20,574
三重	7,074	5,609	7,582	802	415
滋賀	7,552	6,893	6,735	4,661	4,349
京都	5,458	5,635	4,806	2,946	-4,539
大阪	63,848	65,749	64,062	48,845	38,877
兵庫	-4,323	-37,787	-1,467	-8,624	-14,987
奈良	-7,329	-9,392	-8,756	-8,542	-9,021
和歌山	-568	-1,063	-2,706	-662	-3,924
鳥取	-997	-1,062	-1,762	-2,613	-3,966
島根	-1,115	-2,182	-2,765	-4,165	-3,750
岡山	6,823	9,852	6,134	5,719	3,306
広島	13,830	11,697	8,786	9,490	9,022
山口	5,389	1,212	1,369	5,029	398
徳島	-938	-1,859	-3,147	-3,060	-3,106
香川	1,928	1,016	659	1,729	-668
愛媛	-786	2,657	1,356	-6,279	-3,922
高知	-5,729	-4,958	-6,201	-6,678	-6,528
福岡	-1,758	4,172	5,641	7,509	6,070
佐賀	-1,760	-1,247	-432	-196	-1,048
長崎	-5,701	-5,079	-6,431	-5,543	-5,168
熊本	-6,192	-7,947	-7,702	-3,930	-8,610
大分	-3,186	-3,529	-890	1,303	242
宮崎	-4,785	-5,730	-4,916	-5,886	-5,732
鹿児島	-8,913	-10,451	-6,059	-5,250	-5,926
沖縄	-9,026	-8,920	-10,194	-8,786	-9,413

(出所)：各都道府県の各年の「産業連関表」より作成

地域際収支の動向でも示している。

東京都の地域際収支は1990年17兆1,077億円の大きな黒字から、2005年には28兆1,688億円の黒字まで増加する。しかし、2011年は25兆1,336億円の黒字へと黒字額は減少している。それでも、約25兆円近くの黒字であり、東京都の強さを示している。

すなわち、東京都の移出額55兆9,276億円に対し、移入額は30兆7,940億円で25兆1,336億円の移出超過である。

移出入額を部門別にみると、本社部門の移出額は21兆105億円、移入額5兆2,755億円であり、15兆7,350億円移出超過（黒字）になっており、東京都の移出超過（黒字）の62.6%が本社部門である。東京都に本社機能が集中している姿を示している。

そして、首都圏の状況を見ると、東京都と隣接する県は近いがゆえに、東京都に吸収されるため赤字傾向となる。すなわち、神奈川県は2011年で4兆9,747億円の赤字、千葉県は2兆5,669億円の赤字、埼玉県は4兆3,433億円の赤字になっている。

逆に、東京都と一定の距離のある地域では、東京都の波及効果によって地域際収支は黒字になっている。

すなわち、2011年でみると、茨城県は3,666億円の黒字、栃木県は3,001億円の黒字、群馬県は568億円の黒字になっている。

第二に、関西経済圏の中心の大阪府はどうか。

大阪府は1990年6兆3,848億円の黒字から、1995年6兆5,749億円の黒字、2000年6兆4,062億円の黒字と6兆円台の黒字が続くが、2005年4兆8,845億円の黒字、2011年3兆8,877億円の黒字と黒字額が減少しており、大阪府の経済的地位の低下が読みとれる。

第三に、中部経済圏の中心の愛知県の地域

際収支はどうか。

愛知県の地域際収支は1990年6兆4,970億円の黒字、1995年7兆2,154億円の黒字と大きな黒字であったが、その後2000年5兆20億円の黒字、2005年4兆9,025億円の黒字となり、2011年には、2兆574億円の黒字と黒字額が減少しており、愛知県の経済的地位も低下している。

しかも、愛知県は自動車の産業部門を独自の部門として表示しているが、2011年のこの自動車部門は5兆7,211億円の黒字となっており、自動車部門がなければ、3兆6,637億円の赤字となり、愛知県の地域際収支の不安定性を示している。

第四に、中国地域はどうか。

中国地域では、広島県と岡山県が主導権を争っている。

広島県の地域際収支は1990年1兆3,830億円の黒字、1995年1兆1,697億円の黒字、2000年8,786億円黒字、2005年9,490億円の黒字、2011年9,022億円の黒字と、ほぼ1兆円規模の黒字で推移している。

これに対して、岡山県は1990年6,823億円の黒字、1995年9,852億円の黒字と黒字幅が増加するが、2000年6,134億円の黒字、2005年5,719億円の黒字となり、2011年には3,306億円の黒字と、黒字額が減少している。

それゆえ、2000年代に入って中国地域では広島県が中国経済圏の中心としての地位を確立しているといえよう。

第五に、四国地域はどうか。

四国地域では、香川県が支店経済として四国地域の中心的地位にあったが、本四架橋の建設などで本州との結びつきが強くなり、四国地域における香川県の相対的地位が低下している。

徳島県は1990年938億円の赤字から一貫し

て赤字であり、2011年も3,106億円の赤字と赤字幅が拡大している。

高知県も1990年の5,729億円の赤字から一貫して赤字であり、2011年6,528億円の赤字と大きな赤字である。

愛媛県は1990年786億円の赤字から1995年2,657億円の黒字に転化し、2000年も1,356億円の黒字になるが、2005年には6,279億円の大きな赤字に再転化し、2011年は3,922億円の赤字となっている。

これに対して、香川県は1990年1,928億円の黒字から1995年1,016億円の黒字、2000年659億円の黒字、2005年1,729億円の黒字と黒字が続くが、2011年668億円の赤字に転化している。

このように、四国地域は本四架橋などにより、中国地域との関係が強化され、中・四国は一つという枠組みができつつある。

第六に、九州地域はどうか。

九州地域でも新しい動きがでてきている。すなわち、九州における福岡県の相対的地位が上昇し、福岡県をリーダーとした九州経済圏が作られつつある。

福岡県の地域際収支は1990年1,758億円の赤字だったのが、1995年4,172億円の黒字に転化するとともに、それ以降は2000年5,641億円の黒字、2005年7,509億円の黒字、2011年6,070億円の黒字と一貫して黒字になっており、九州経済のまとめ役の地位を確立しつつある。

第七に、地域際収支の赤字幅が大きいのは、農山漁村地域の道県である。

すなわち、2011年でみると、北海道2兆8,304億円の赤字、沖縄県9,413億円の赤字、青森県8,519億円の赤字、秋田県7,208億円の赤字などである。もちろん、高知県もその1県といえよう。

第八に、当然のことであるが、2011年3月東日本大震災の影響で、太平洋側の東北地域の地域際収支は悪化している。たとえば、福島県は2005年5,009億円の黒字から2011年2,991億円の赤字に転化しているし、宮城県は2005年4,972億円の赤字から2011年1兆8,596億円の赤字へ赤字額が大きくなっている。

3 高知県の地域際収支の状態

高知県が産業連関表を作成するのは1975(昭和50)年からであり、高知県の地域際収支の推移は、**第2表**のごとくである。

高知県の地域際収支の特徴を時系列的にみれば、次のようになろう。

第一に、高知県の地域際収支の全体像をみれば、1975年は1,743億円の赤字であったが、それ以降は1980年3,301億円の赤字、1990年5,729億円の赤字へと赤字額が増加する。1995年には4,958億円に赤字額が減少するが、2000年代に赤字幅が大きくなり、2000年には6,201億円の赤字、2005年は6,678億円の赤字と高知県の地域際収支の赤字が最大になる。

これが、2011年には6,528億円の赤字と、赤字額が150億円減少している。

第二に、高知県の地域際収支は、第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字、総合して大きな赤字という典型的な農山漁村型地域際収支の特徴をもつ構造となっている。

このなかで、第1次産業は1980年は1,053億円の黒字と比較的大きな黒字であり、1990年985億円の黒字、1995年955億円の黒字と1990年代は1,000億円近くの黒字であったのが、2000年代に入り、黒字幅が縮小し、2000年773億円の黒字、2005年690億円の黒字、2011年705億円の黒字と、約700億円の黒字に

第2表 高知県の地域際収支と自給率の推移（1975～2011年）

（単位：100万円、％）

	高知県の地域際収支								高知県内自給率							
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年
耕種農業	27,268	45,533	60,132	63,829	59,318	54,747	52,978	54,347	74.4	65.3	66.5	68.3	76.3	69.9	64.0	54.5
畜産・その他の農業	-1,024	-2,149	-1,813	-5,816	-2,454	-2,944	-3,712	-2,378	78.3	79.1	84.4	71.6	76.9	71.0	64.9	67.5
林業	3,562	-3,492	-1,627	5,751	2,643	36	2,637	-457	89.1	79.0	83.2	94.0	81.8	80.0	90.8	76.2
漁業	35,647	65,415	34,076	34,772	35,986	25,509	17,055	18,994	75.8	60.0	76.7	80.5	82.7	80.1	83.2	69.9
鉱業	1,755	6,015	3,337	5,643	4,018	7,389	-5,252	5,432	65.2	79.1	59.5	50.0	48.2	65.3	38.3	23.9
飲食料品	-32,217	-61,958	-90,964	-88,861	-97,359	-98,940	-83,721	-67,269	46.7	49.5	35.3	33.6	37.1	32.1	28.8	26.8
繊維製品	-23,767	-21,491	-20,632	-24,076	-25,281	-17,163	-16,691	-21,183	6.9	8.9	1.1	4.6	1.7	6.8	2.5	21.0
製材・木製品・家具	13,449	21,399	21,589	22,373	11,526	1,012	-4,700	-3,090	53.5	61.5	47.8	34.7	44.7	39.0	26.3	12.2
パルプ・紙・紙製品	6,269	4,915	6,679	13,608	15,709	13,723	14,024	14,588	25.8	34.5	19.4	18.7	20.9	17.0	21.5	21.9
印刷・製版・製本	-7,756	-13,677	-17,768	-20,841	-26,733	-23,479	-17,772	-	52.4	46.1	50.5	43.5	47.8	59.8	32.4	-
皮革・ゴム製品	-6,578	-11,093	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-
化学製品	-8,076	-167,443	-177,835	-148,162	-87,359	-88,063	-84,432	-88,099	1.2	1.8	1.6	2.0	3.9	4.1	3.7	3.7
石油・石炭製品	-	-	-	-	-68,016	-83,369	-91,724	-118,946	-	-	-	-	2.5	2.0	1.6	2.2
窯業・土石製品	30,125	24,220	12,073	12,904	7,944	6,922	22,114	21,437	70.7	66.3	61.2	57.6	61.6	59.2	47.3	58.0
鉄鋼・非鉄金属	-11,318	-20,866	-32,231	-23,514	-25,114	-25,789	-18,364	3,416	9.9	8.8	1.5	0.3	2.7	4.8	3.1	2.3
金属製品	-18,474	-36,496	-36,154	-42,604	-59,263	-40,542	-37,074	-27,841	17.1	19.2	17.5	8.4	16.3	19.9	19.5	14.9
一般機械	-12,309	-81,878	-10,555	-28,928	19,826	-88	-4,717	-26,170	16.8	15.2	31.7	19.4	14.6	11.5	12.0	-
電気機械	-	-	-72,242	-90,946	17,511	-46,038	-28,536	-	-	-	5.5	4.5	2.2	1.3	3.3	1.5
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-43,290	-26,016	-	-	-	-	-	-	-	1.2	
電子部品	-	-	-	-	-	82,383	51,784	9,238	-	-	-	-	-	-	2.4	
輸送機械	-4,108	-141	-16,118	-99,444	-62,489	-61,492	-54,150	-46,599	37.5	45.6	36.8	8.6	7.7	6.1	7.3	7.3
精密機械	-	-	-12,803	-15,926	-13,948	-13,860	-7,498	-	-	-	4.7	0.0	2.2	1.1	1.1	-
その他の機械	-45,942	-10,983	-	-	-	-	-	-	1.9	3.7	-	-	-	-	-	-
その他の製造工業製品	-11,285	-18,506	-41,178	-51,551	-54,694	-47,678	-38,506	-23,435	21.7	19.6	12.5	9.9	6.4	8.0	7.2	33.4
建築	0	0	0	0	0	0	0	-6,248	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7
土木	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電力・ガス・熱供給	-5,262	-20,265	-16,195	-7,510	-18,582	-17,572	-6,919	-22,545	71.8	61.1	76.9	82.9	78.9	78.1	88.9	75.8
水道・廃棄物処理	-	-	0	0	-2,276	-496	-2,207	-1,773	-	-	100.0	100.0	94.3	98.7	94.5	-
商業	-43,283	-46,306	-33,572	-39,507	-62,470	-95,877	-86,095	-76,231	69.7	80.0	84.0	85.3	83.2	75.0	76.1	92.0
金融・保険	0	0	0	0	-21,498	-17,976	-23,789	-11,341	100.0	100.0	100.0	100.0	89.0	90.0	88.7	77.6
不動産	0	0	0	0	0	0	-11,044	-20,059	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	92.5
運輸	3,252	8,311	-5,910	-706	3,776	-22,603	-25,211	-21,083	90.9	83.0	74.7	71.8	69.5	55.6	47.3	93.4
自家輸送	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-
情報通信	0	-110	-999	-745	6,550	7,736	-23,382	-38,302	-	97.0	97.8	98.7	100.0	98.9	77.4	68.8
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教育・研究	-	-	-	-3,397	-14,100	-13,150	-3,857	-1,090	-	-	-	97.7	92.5	92.6	97.2	98.9
医療・保健・社会保障・介護	0	-682	214	0	-483	-2,082	-1,398	-3,710	-	99.7	100.0	100.0	99.8	99.4	99.6	99.2
その他の公共サービス	-	-	-	-34	-160	-180	510	-37	-	-	-	99.8	99.4	99.2	100.0	99.4
対事業所サービス	8,443	8,450	-5,032	-37,944	-46,057	-78,385	-114,971	-100,772	95.2	84.7	84.7	80.0	74.8	70.1	56.3	59.1
対個人サービス	-	-	-	-1,241	7,741	21,576	-1,501	33,057	-	-	-	81.1	89.5	84.3	79.6	86.5
事務用品	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分類不明	-8	3,143	0	0	0	-70	-5,700	-25	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	73.4	100.0
合計	-174,324	-330,134	-455,525	-572,869	-495,789	-620,096	-667,837	-652,776	68.5	69.3	68.7	69.2	72.0	71.3	69.6	69.8
第1次産業	65,453	105,307	90,768	98,536	95,492	77,347	68,958	70,506	79.9	70.5	75.8	78.3	79.4	75.2	74.1	65.8
第2次産業	-202,920	-387,983	-484,802	-580,325	-443,722	-478,364	-431,231	-459,371	44.7	49.8	42.3	42.7	48.0	47.0	38.2	38.1
（特掲：製造業）	(-204,675)	(-393,998)	(-488,139)	(-585,968)	(-447,740)	(-485,753)	(-425,979)	(-458,555)	(-)	(-)	(-)	(-)	(19.3)	(18.4)	(14.0)	(14.5)
第3次産業	-36,850	-50,602	-61,494	-91,084	-147,560	-219,079	-305,564	-263,911	90.5	88.6	90.7	89.8	89.2	86.3	84.1	84.7

（出所）：『高知県産業連関表』各年版より作成

なっている。

ただし、2011年は2005年に比較して、15億円黒字額が大きくなっている。

第2次産業は1975年2,030億円の赤字から赤字幅が拡大し、1980年3,880億円の赤字、1990年5,803億円の赤字となるが、それ以降は赤字幅は縮少し、2000年は4,784億円の赤字、2005年4,312億円の赤字、2011年は4,594億円の赤字と4,000億円台の赤字になっている。

ただし、2011年の第2次産業は2005年と比較して、281億円赤字額が大きくなっている。

第3次産業は1975年の369億円の赤字から赤字幅が拡大し、1980年506億円の赤字、1990年911億円の赤字、2000年2,191億円の赤字、2005年3,056億円の赤字と赤字幅が拡大するが、2011年には2,639億円の赤字と赤字額が減少している。

それゆえ、2011年の第3次産業は2005年と比較して、417億円赤字額が減少している。

4 高知県の地域際収支の2005年と2011年との比較

高知県では2007年11月、尾崎正直氏が高知県知事に就任し、新しい県政の歩みが始まる。高知県経済は低迷の状態にあり、その打開策として『高知県産業振興計画』が策定されることになる。

実際に着手するのは2009年度からであり、最初の『高知県産業振興計画』が発行されるのは、2009年6月のことである。

それゆえ、2011年の高知県の地域際収支の状態を2005年期と比較しながら分析することは、尾崎県政の第1期の状態を明らかにすることになる。

第一に、高知県の地域際収支の全体をみると、2005年の6,678億円の赤字から2011年の

6,528億円の赤字へと、両年とも大きな赤字であるが、赤字額は150億円減少している。額そのものは小さいが、地域際収支が改善されたことは、評価すべきことである。

第二に、産業構造別にみると、どうなるのか。

高知県の地域際収支はこれまでは第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業は赤字という典型的な農山漁村型地域際収支であったが、この間どうなったのか。

第1次産業の地域際収支はこれまでも一貫して黒字であったが、1990年の985億円の黒字から黒字幅が一貫して減少して、2005年には690億円の黒字まで減少したが、2011年には705億円の黒字と15億円増加している。

第2次産業は、これまでも大きな赤字であったが、2011年は4,594億円の大きな赤字であり、かつ2005年の4,312億円よりも281億円赤字額が大きくなっている。

第3次産業も一貫して赤字であり、かつ赤字額が増加し、2005年には3,056億円の赤字になっていたが、2011年には2,639億円の赤字と赤字額が417億円減少している。

それゆえ、2011年の高知県の地域際収支は第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字という構造は変化していないが、第1次産業の黒字が増加に転じ、第2次産業の赤字は増加し、第3次産業の赤字は減少するという、新しい段階に入ったように思われる。

第三に、第1次産業の農林漁業の産業分野別にみたら、どうなるのか。

耕種農業は1990年の638億円の黒字から黒字幅が縮小していった、2005年には530億円の黒字まで減少したが、2011年には543億円の黒字へ14億円黒字額が増加している。

畜産・その他の農業は、一貫して赤字であ

り、2005年は37億円の赤字となっていたが、2011年は24億円の赤字へ、13億円赤字額が減少している。

林業はこれまで黒字になったり、赤字になったりし、1990年から黒字になったが、2005年の26億円の黒字から2011年5億円の赤字に転化している。

漁業は1975年から一貫して黒字である。黒字額も1990年347億円の黒字、1995年360億円の黒字と300億円台だったのが、2000年255億円の黒字へ黒字額が減少し、2005年171億円の黒字へ減少する。それが2011年190億円の黒字へと黒字額が増加している。

第四に、第2次産業は大きな赤字であるが、産業部門でみるとどうか。特に、高知県の原料・資源を活用する部門を中心にみていく。

飲食料品部門は本来は高知県の強い産業部門となるべき部門であるが、どうか。

飲食料品部門は一貫して赤字であり、しかも1985年の910億円の赤字から900～1000億円の赤字が続き、2000年は989億円の赤字になっている。そして、2005年には837億円の赤字と赤字額が減少し、2011年には673億円の赤字と2005年よりも165億円赤字額が減少している。『高知県産業振興計画』の成果がでた一つの部門ということができよう。

製材・木製品・家具部門も本来強い産業部門となるべき部門であるが、どうか。

製材・木製品・家具部門は1975年以降一貫して黒字であり、1990年224億円の黒字から2000年10億円の黒字へ黒字額が減少し、2005年47億円の赤字に転化する。それが2011年は31億円の赤字と16億円赤字額が減少している。

また、パルプ・紙・紙製品部門は高知県の強い産業部門であるといわれているが、どう

か。

パルプ・紙・紙製品部門は1975年以降一貫して黒字であり、2005年140億円の黒字であるが、それが2011年は146億円の黒字へ若干黒字額が増加している。

なお、電子部品部門など誘致・撤退の大きな部門は変化が激しい。電子部品部門は2000年824億円の黒字、2005年518億円の黒字だったのが、2011年は92億円の黒字へ激減している。

第五に、第3次産業は大きな赤字部門であるが、どうか。産業部門別にみていく。

商業部門は一貫して大きな赤字になっており、高知県の弱い部門の典型となっている。2000年には959億円の大きな赤字となっていたが、2005年には861億円の赤字となり、2011年には762億円の赤字と99億円赤字額が減少している。

また、観光分野が関係している対個人サービス部門は黒字になったり、赤字になったりしているが、2005年15億円の赤字から、2011年には331億円の黒字に転化するとともに、黒字幅が大きくなっている。この部門も『高知県産業振興計画』の一つの成果といえるであろう。

対事業所サービス部門は第3次産業のなかでも大きな赤字部門になっている。2005年1,150億円の赤字から、2011年1,008億円の赤字へ、確かに赤字額は142億円減少しているが、この部門は赤字額が大きく今後の大きな課題となろう。

5 高知県の地域際収支と他の四国3県との比較

高知県の地域際収支と他の四国3県との比較をみてみよう。2011年を中心にしながら、2005年との比較をしてみる。2005年の四国4

県の地域際収支は、**第3表**のごとくであり、
2011年の四国4県の地域際収支は、**第4表**のごとくである。

第一に、全体でみると、高知県の地域際収支は2005年の6,678億円の赤字から2011年6,528億円の赤字へと赤字額が150億円減少し

第3表 四国4県の地域際収支（2005年）

（単位：億円、％）

	高知県		徳島県		香川県		愛媛県	
	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率
農林水産業	670	74.1	334	58.9	100	47.4	620	60.8
耕種農業	530	64.0	-	-	-	-	284	69.0
畜産・その他の農業	-37	64.9	-	-	-	-		
林業	26	90.8	-	-	-	-	-100	65.9
漁業	171	83.2	-	-	-	-	436	39.7
鉱業	-53	38.3	-675	2.1	-970	8.8	-4,437	2.4
飲食料品	-837	28.8	126	22.9	-98	31.9	-818	32.1
繊維製品	-167	2.5	-39	2.7	-739	11.9	99	26.2
製材・木製品・家具	-47	26.3	1,328	33.0	876	37.9	3,290	46.9
パルプ・紙・紙製品	140	21.5						
印刷・製版・製本	-178	32.4	-	-	-	-	-	-
化学製品	-844	3.7	2,566	16.3	-222	15.9	1,233	23.8
石油・石炭製品	-917	1.6	-1,189	1.4	2,570	59.2	953	22.0
窯業・土石製品	221	47.3	-205	37.4	116	42.7	-143	45.1
鉄鋼	-184	3.1	-262	3.6	-282	19.7	-671	18.7
非鉄金属			-374	-0.6	1,832	46.1	1,813	22.5
金属製品	-371	19.5	-91	26.3	645	28.0	-398	22.9
一般機械	-47	12.0	-57	5.6	-525	16.6	-93	18.9
電気機械	-285	3.3	854	4.8	-15	14.9	-198	9.5
情報・通信機器	-260	1.2	-466	0.0	-1,011	0.8	-92	7.4
電子部品	518	0.1	1,247	6.2	-1	0.9	168	16.9
輸送機械	-542	7.3	-803	3.1	414	17.8	547	8.4
精密機械	-75	1.1	-192	0.5	-158	4.3	-338	0.3
その他の製造工業製品	-385	7.2	-421	17.7	192	31.1	-784	19.6
建築	0	100.0	-14	99.6	0	100.0	-3	99.9
土木	0	100.0						
電力・ガス・熱供給	-69	88.9	1,166	98.4	-114	72.8	572	95.4
水道・廃棄物処理	-22	94.5	-47	89.9	3	99.2	12	98.1
商業	-861	76.1	-2,081	46.6	-1,479	62.5	-1,945	43.1
金融・保険	-238	88.7	-23	83.3	25	98.8	-102	91.7
不動産	-110	96.4	-37	98.8	221	97.8	-238	95.0
運輸	-252	47.3	-125	53.6	105	96.3	190	55.9
自家輸送	0	100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信	-234	77.4	-1,032	46.8	132	91.4	-1,400	58.0
公務	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
教育・研究	-39	97.2	-371	79.7	-14	98.1	-48	94.1
医療・保健・社会保障・介護	-14	99.6	9	98.9	44	99.6	-75	97.4
その他の公共サービス	5	100.0	28	91.8	9	98.3	55	96.3
対事業所サービス	-1,150	56.3	-1,779	47.4	11	98.2	-2,962	48.7
対個人サービス	-15	79.6	-397	77.0	51	92.8	-1,068	59.3
事務用品	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
分類不明	-57	73.4	-36	84.2	13	100.0	-17	1.0
合計	-6,678	69.6	-3,060	58.3	1,729	70.0	-6,279	56.5
第1次産業	670	74.1	334	58.9	100	47.4	620	60.8
第2次産業	-4,312	38.2	1,331	32.1	2,623	39.9	127	35.5
第3次産業	-3,056	84.1	-4,725	73.4	-994	88.4	-7,026	71.6

（出所）：高知県・徳島県・香川県・愛媛県の『産業連関表(2005年)』より作成

第4表 四国4県の地域際収支（2011年）

（単位：億円、％）

	高知県		徳島県		香川県		愛媛県	
	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率
農林水産業	705	65.8	305	49.5	33	40.6	609	-
耕種農業	543	54.5	-	-	-	-	269	68.2
畜産・その他の農業	-24	67.5	-	-	-	-	-	-
林業	-5	76.2	-	-	-	-	-70	57.9
漁業	190	69.9	-	-	-	-	410	30.9
鉱業	54	23.9	-880	0.5	-3,473	1.7	-4,910	1.1
飲食料品	-673	26.8	-97	18.8	-270	25.0	-652	26.8
繊維製品	-212	21.0	-51	7.2	-128	12.3	-55	35.8
製材・木製品・家具	-31	12.2	763	36.6	294	25.4	3,464	50.9
パルプ・紙・紙製品	146	21.9						
印刷・製版・製本	-	-	-	-	-	-	-	-
化学製品	-881	3.7	3,385	10.5	-584	9.9	1,473	19.2
石油・石炭製品	-1,189	2.2	-1,413	-	2,978	-	1,957	-
窯業・土石製品	214	58.0	-152	33.1	153	1.8	71	35.5
鉄鋼	34	2.3	-261	0.8	-693	14.2	-925	10.5
非鉄金属			-548	0.0	2,678	32.9	2,743	12.2
金属製品	-278	14.9	-97	33.3	348	23.6	-	-
一般機械	-262	-	93	-	-113	-	182	-
電気機械	-846	1.5	723	4.6	34	14.3	-259	18.0
情報・通信機器			-544	2.0	-730	0.0	-952	1.1
電子部品	92	13.4	1,637	2.3	-39	3.3	825	16.3
輸送機械	-466	7.3	-510	5.9	835	2.9	1,224	13.2
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造工業製品	-234	33.4	-256	16.5	-162	32.9	-575	27.9
建築	0	100.0	-65	97.8	0	100.0	19	98.9
土木	0	100.0						
電力・ガス・熱供給	-225	75.8	1,539	88.5	-336	75.1	-73	91.3
水道・廃棄物処理	-17	-	-132	-	127	98.2	29	-
商業	-762	92.0	-1,741	47.4	-737	58.3	-1,604	58.9
金融・保険	-113	77.6	-1	93.3	-206	89.9	339	79.9
不動産	-201	92.5	-366	90.3	168	98.9	-183	96.4
運輸・郵便	-211	93.4	183	74.7	6	92.2	-413	48.1
自家輸送	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信	-383	68.8	-917	54.5	-623	73.7	-1,820	54.5
公務	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
教育・研究	-11	98.9	-220	87.4	-47	97.6	352	86.6
医療・保健・社会保障・介護	-37	99.2	140	98.1	49	99.6	-135	96.8
その他の公共サービス	0	99.4	55	89.7	-7	96.4	116	96.5
対事業所サービス	-1,008	59.1	-2,311	32.7	-172	93.7	-3,245	47.6
対個人サービス	331	86.5	-1,394	58.2	56	94.1	-946	63.4
事務用品	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
分類不明	0	100.0	28	98.4	20	64.9	0	100.0
合計	-6,528	69.8	-3,106	56.5	-668	64.1	-3,922	55.8
第1次産業	705	65.8	305	49.5	33	40.6	609	-
第2次産業	-4,594	38.1	1,792	-	1,127	-	3,052	-
第3次産業	-2,039	84.7	-5,203	-	-1,828	-	-7,583	-

（出所）：高知県・徳島県・香川県・愛媛県の『産業連関表(2011年)』より作成

ている。

これに対して、徳島県は2005年3,060億円の赤字から2011年3,106億円の赤字へ、赤字額が46億円増加している。

香川県は2005年1,729億円の黒字から2011年668億円の赤字へと、黒字から赤字に転化しており、四国における香川県の相対的地位が低下したことを示している。

また、愛媛県は2005年6,279億円の大きな赤字から2011年3,922億円の赤字へと赤字額が減少している。そして、2011年でも高知県に次いで赤字幅が大きい。

第二に、産業構造についてみてみよう。

高知県は、2011年でも、第1次産業が705億円の黒字、第2次産業は4,594億円の大きな赤字、第3次産業は2,039億円の赤字と農山漁村型地域際収支の構造となっている。

これに対して、徳島県は、第1次産業が305億円の黒字、第2次産業が1,792億円の黒字、第3次産業が5,203億円の大きな赤字という大都市（関西経済圏）に近い地方都市型地域際収支の構造になっている。これは徳島県が本州四国連絡橋神戸・鳴門ルートが1998年4月開通し、関西圏との結びつきが強くなったことが影響している。

香川県は、第1次産業が33億円の小さな黒字、第2次産業が1,127億円の黒字、第3次産業が1,828億円の赤字という地方都市型地域際収支の構造になっている。しかも、全体として香川県の地域際収支は2005年1,729億円の黒字から2011年668億円の赤字に転化して、これまでの四国の中心都市から地位が低下している。これは本州四国連絡橋の児島・坂出ルート（通称：瀬戸大橋）が1988年4月開通したことが影響している。

愛媛県は、第1次産業が609億円の黒字、第2次産業が3,052億円の黒字、第3次産業

が7,583億円の赤字と地方都市型地域際収支の構造となっている。愛媛県の地域際収支は2005年の6,279億円の赤字から2011年3,922億円の赤字へ赤字額が減少しているが、これは第2次産業が2005年127億円の黒字から2011年3,052億円の黒字と黒字額が大きくなったことによる。愛媛県も本州四国連絡橋の尾道・今治ルート（通称：瀬戸内しまなみ海道）が1999年5月開通しているが、この開通が経済活動へプラスに作用したものであろう。

第三に、産業構造の産業分野別状況をみてみよう。第1次産業の状態はどうか。

高知県の第1次産業は、2011年705億円の黒字、徳島県は305億円の黒字、香川県が33億円の黒字、愛媛県は609億円の黒字と四国4県とも黒字であるが、高知県の黒字額が一番大きい。

しかし、2005年と2011年を比較すると、高知県は670億円から705億円、徳島県は334億円から305億円、香川県は100億円から33億円、愛媛県は620億円から609億円と、高知県だけ黒字額が増加している。

第四に、第2次産業の状態はどうか。

2011年の高知県は4,594億円の大きな赤字、徳島県は1,792億円の黒字、香川県は1,127億円の黒字、愛媛県は3,052億円の大きな黒字と、高知県だけが大きな赤字であり、他の3県はすべて黒字になっている。

2011年と2005年を比較すると、高知県は4,312億円の赤字から4,594億円の赤字と赤字額の増加、徳島県は1,331億円の黒字から1,792億円の黒字と黒字額の増加、香川県は2,623億円の黒字から1,127億円の黒字と黒字だが黒字額の減少、愛媛県は127億円の黒字から3,052億円の黒字へ大きな黒字の増加となっており、愛媛県の黒字額が大きく増加している。

この第2次産業のなかで、第1次産業と大きな関係のある産業部門をみてみよう。それは第1次産品が原料・資源となるものであり、本来第1次産業が強い地域では、その加工業としての第2次産業が強いのが本来の姿である。

まず、飲食料品部門である。これは第1次産品を原料とするものであり、第1次産業の強い地域では強い産業部門となるべき部門である。

飲食料品部門をみると、2011年の高知県は673億円の赤字、徳島県は97億円の赤字、香川県は270億円の赤字、愛媛県は652億円の赤字と四国4県とも赤字である。そのなかでも高知県の赤字が一番大きい。

飲食料品部門は四国4県とも本来強い産業部門となるべき部門であるのに、弱い部門になっている。これを2005年と2011年を比較してみると、高知県は837億円の赤字から673億円の赤字、徳島県は126億円の黒字から97億円の赤字、香川県は98億円の赤字から270億円の赤字、愛媛県は818億円の赤字から652億円の赤字となっている。徳島県は黒字から赤字に転化し、香川県は赤字額が増加し、高知県と愛媛県は赤字額が減少している。

次に、製材・木製品・家具・パルプ・紙・紙製品部門である。

2011年でみると、高知県は115億円の黒字、徳島県は763億円の黒字、香川県は294億円の黒字、愛媛県は3,464億円の大きな黒字と、四国4県とも黒字になっており、それぞれ4県を支える基盤産業になっている。

2005年と2011年を比較してみると、高知県は93億円の黒字から115億円の黒字、徳島県は1,328億円の黒字から763億円の黒字、香川県は876億円の黒字から294億円の黒字、愛媛県は3,290億円から3,464億円の黒字と、い

れも黒字であるが、高知県と愛媛県は黒字額を増加させたのに対して、徳島県と香川県は黒字額を減少させている。

なお、地域際収支で変動の激しい部門として、電子部品がある。2005年と2011年を比較してみると、高知県は518億円の黒字から92億円の黒字、徳島県は1,247億円の黒字から1,637億円の黒字、香川県は1億円の赤字から39億円の赤字、愛媛県は168億円の黒字から825億円の黒字と、香川県以外は黒字であるが、徳島県と愛媛県が黒字額を拡大しているのに対して、高知県は黒字額を大きく減少させている。これは企業の立地と撤退が激しいことを物語っている。

第五に、第3次産業の状態をみてみよう。

2011年をみると、高知県の第3次産業は2,039億円の赤字、徳島県は5,203億円の大きな赤字、香川県は1,828億円の赤字、愛媛県は7,583億円の大きな赤字と、四国4県とも赤字になっている。4県とも第3次産業が弱い産業部門であることを示している。そのなかでも愛媛県と徳島県は特に赤字額が大きく、弱い部門であることを示している。

2005年と2011年を比較してみると、高知県は3,056億円の赤字から2,039億円の赤字へと赤字が続いているが、赤字額は減少している。

徳島県は4,725億円の赤字から5,203億円の赤字へといずれも大きな赤字であるとともに、赤字額が増加している。

香川県は994億円の赤字から1,828億円の赤字へと赤字が続いているとともに、赤字額が増加している。

愛媛県は7,026億円の大きな赤字から7,583億円の大きな赤字へと、大きな赤字が続いているし、かつ赤字額が増加している。

このように、四国4県とも2005年に続いて

2011年も赤字であるが、高知県は赤字額が減少しているのに対して、徳島県、香川県、愛媛県ともに赤字額が増加している。特に、愛媛県と徳島県の赤字額が大きい。

この第3次産業のなかで、特徴的な産業部門をみてみよう。

まず、商業部門を2011年でみると、高知県は762億円の赤字、徳島県は1,741億円の赤字、香川県は737億円の赤字、愛媛県は1,604億円の赤字と、四国4県とも赤字になっている。

2005年と2011年を比較してみると、高知県は861億円の赤字から762億円の赤字へと、赤字は続いているが、赤字額は減少している。

徳島県は2,081億円の赤字から1,741億円の赤字へと、赤字は続いているが、赤字額は減少している。

香川県は1,479億円の赤字から737億円の赤字へと、赤字は続いているが、赤字額は減少している。

愛媛県は1,945億円の赤字から1,604億円の赤字へと、赤字が続いているが、赤字額は減少している。

このように、商業部門は四国4県とも赤字が続いており、弱い産業部門になっているが、いずれの県とも赤字額は減少している。

次に、観光分野が入る対個人サービス部門はどうか。高知県は15億円の赤字から331億円の黒字へ、赤字から黒字に転化している。

徳島県は397億円の赤字から1,394億円の赤字へと、赤字が続いているとともに、赤字額が増加している。

香川県は51億円の黒字から56億円の黒字へと、黒字が続いておりかつ若干黒字額が増加している。

愛媛県は1,068億円の赤字から946億円の赤字へと、赤字が続いているが、赤字額は減少

している。

次に、対事業所サービス部門はどうか。2011年でみると、高知県は1,008億円の赤字、徳島県は2,311億円の赤字、香川県は172億円の赤字、愛媛県は3,245億円の大きな赤字となっており、いずれの県も赤字になっている。

2005年と2011年を比較してみると、高知県は1,150億円の赤字から1,008億円の赤字へ赤字額が若干減少している。徳島県は1,779億円の赤字から2,311億円の赤字へ、赤字額が増加している。香川県は11億円の黒字から172億円の赤字へ、黒字から赤字に転化している。愛媛県は2,962億円の赤字から3,245億円の赤字へ、大きな赤字が続いているとともに、赤字額が増加している。

II

地域経済循環率からみた高知県経済

1 地域経済循環率とはなにか

「RESAS（リーサス）」は内閣府のまち・ひと・しごと創生本部が運用するシステムで「地域経済分析システム」とも言われている。

そのなかで、地域の現状や課題を把握するための一つとして登場したのが「地域経済循環率」である。

「RESAS」によれば、「地域経済循環」とは、「①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する」ので、この生産-分配-支出の全過程のことをいっている。

これを、都道府県や市町村レベルで考えると「都道府県・市町村単位で、地域のお金の

流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で『見える化』することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができる」とされる。

そして、地域経済の自立度をみる指標として、「地域経済循環率」を提示している。この地域経済循環率は〔生産（付加価値額）÷分配（所得）〕によって算出される。

これを2013年の高知県の地域経済循環図でみてみよう（第5表）。

高知県の生産（付加価値額）は2兆1,479億円（その内訳は第1次産業が799億円、第2次産業が3,216億円、第3次産業が1兆7,464億円である）である。

この生産（付加価値額）が所得への分配になる。

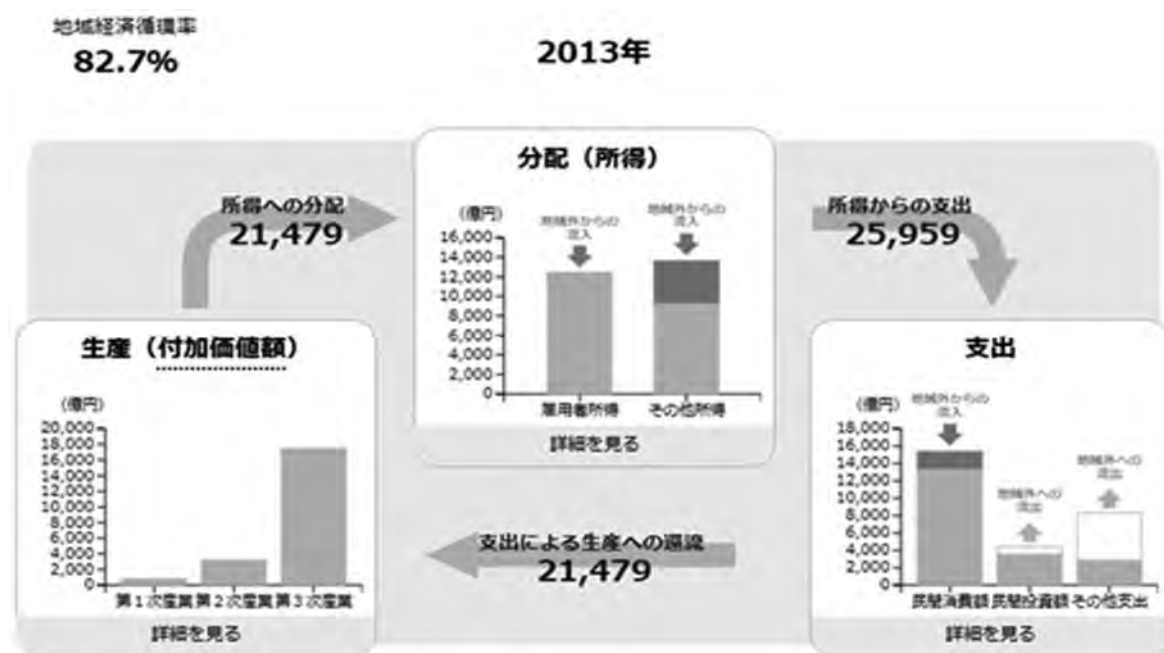
そして、分配（所得）は雇用者所得とその他所得になる。分配（所得）は2兆5,959億円で、その内訳をみると、雇用者所得1兆2,357億円（1兆2,318億円＋地域外からの流入39億円）、その他所得1兆3,603億円（9,161億円＋地域外からの流入4,442億円）である。

それゆえ、2兆5,959億円が所得からの支出になっている。

この支出の内容をみてみよう。支出は民間消費額＋民間投資額＋その他支出から成り立っている。

民間消費額は1兆5,349億円（1兆3,218億円＋地域外からの流入2,131億円）であり、

第5表 高知県の地域経済循環図



注1：「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い）。

注2：雇用所得とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

注3：その他所得は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

注4：その他支出は、政府支出＋地域内産業の移輸出－移輸入により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、その他支出の金額がマイナスとなる。

注5：支出流出率とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

（出所）：「RE S A S」

民間投資額は3,397億円（4,415億円－地域外への流出1,018億円）、その他支出は2,733億円（8,327億円－地域外への流出5,594億円）である。

そして、この支出による生産への還流は2兆1,479億円となるのである。

そして、地域経済循環率＝2兆1,479億円÷2兆5,959億円×100＝82.7%になる。

また、2013年の一人当たり付加価値額、一人当たり所得、支出流出入率をそれぞれ示し、47都道府県のなかの順位を示している。それは第6表のごとくである。

それによると、2013年における高知県の付

第6表 2013年高知県の位置

(1) 付加価値額（一人当たり）

2013年

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	179万円	576万円	685万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	36位	45位	37位

(2) 所得（一人当たり）

2013年

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	346万円	182万円
所得 (一人当たり) 順位	46位	7位

(3) 支出流出入率

2013年

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	16.1%	-23.1%	-67.2%
支出流出入率 順位	1位	42位	43位

(出所)：「RESAS」

加価値額（一人当たり）は、第一次産業は179万円で全国で第36位、第2次産業は576万円で第45位、第3次産業は685万円で第37位となっている。

所得（一人当たり）は雇用者所得346万円で第46位と低いが、その他所得は182万円で第7位と上位にある。

支出流出入率は、民間消費は16.1%で第1位とトップにあるが、民間投資は-23.1%とマイナスで第42位、その他支出は-67.2%と大きなマイナスで第43位で下位にある。

2 全国47都道府県の地域経済循環率

「RESAS」に示された地域経済循環率（%）で、47都道府県の状態と高知県下34市町村の状態をみてみよう。

まず、全国47都道府県の2010年と2013年の地域経済循環率をみると、第7表のごとくである。

第一に、2010年の地域経済循環率の高い順にみると、①東京都154.8%、②大阪府108.0%、③愛知県105.5%、④山口県103.6%、⑤静岡県102.9%、⑥滋賀県102.1%、⑦三重県100.0%と、東京都・大阪府・愛知県が上位3位にいる。しかも、東京都は154.8%と断突の位置にある。

逆に、地域経済循環率の低い順にみると、①奈良県75.5%、②埼玉県76.7%、③高知県79.0%、④島根県79.1%、⑤沖縄県81.8%となり、大都市の周辺県と農山漁村地域が上位にある。高知県は全国で第45位（低位から3位）にある。

第二に、2013年の地域経済循環率をみると、どうなるのか。

同じく地域経済循環率の高い順にみると、①東京都154.5%、②大阪府108.4%、③愛知県107.0%、④山口県105.5%、⑤静岡県

第7表 全国47都道府県別の地域経済循環率（％）

	2010年 (A)	2013年 (B)	(B)-(A)
北海道	84.7	85.6	+0.9
青森	88.9	89.4	+0.5
岩手	86.9	75.4	-11.5
宮城	96.0	81.1	-14.9
秋田	86.5	88.4	+1.9
山形	88.2	90.8	+2.6
福島	95.2	84.6	-10.6
茨城	98.7	99.3	+0.6
栃木	99.3	101.1	+1.8
群馬	97.5	98.2	+0.7
埼玉	76.7	77.6	+0.9
千葉	84.8	83.6	-1.2
東京	154.8	154.5	-0.3
神奈川	85.3	83.5	-1.8
新潟	91.6	92.6	+1.0
富山	96.0	93.9	-2.1
石川	92.6	92.9	+0.3
福井	96.3	91.3	-5.0
山梨	89.8	89.6	-0.2
長野	87.8	89.7	+1.9
岐阜	89.8	90.0	+0.2
静岡	102.9	102.7	-0.2
愛知	105.5	107.0	+1.5
三重	100.0	100.1	+0.1
滋賀	102.1	102.4	+0.3
京都	94.6	97.8	+3.2
大阪	108.0	108.4	+0.4
兵庫	91.0	92.8	+1.8
奈良	75.5	76.0	+0.5
和歌山	96.1	96.4	+0.3
鳥取	82.7	84.7	+2.0
島根	79.1	83.6	+4.5
岡山	99.0	102.5	+3.5
広島	93.2	98.8	+5.6
山口	103.6	105.5	+1.9
徳島	95.0	100.2	+5.2
香川	96.9	96.4	-0.5
愛媛	96.1	96.7	+0.6
高知	79.0	82.7	+3.7
福岡	93.3	95.5	+2.2
佐賀	90.5	89.4	-1.1
長崎	82.3	84.8	+2.5
熊本	86.3	88.5	+2.3
大分	95.7	96.4	-0.7
宮崎	86.1	88.4	+2.3
鹿児島	86.4	86.0	-0.6
沖縄	81.8	81.5	-0.3

(出所)：『RE S A S』より作成

102.7%、⑥岡山県 102.5%、⑦滋賀県 102.4%、⑧栃木県 101.1%、⑨徳島県 100.2%、⑩三重県 100.1%（100.0%以上）となっており、依然として、東京都・大阪府・愛知県の3大都市が上位にあり、東京都が断頭である。それに大都市に隣接する地域が入っている。このなかで、山口県とともに、岡山県と徳島県が上位にきたことが注目される。

逆に、地域経済循環率の低い順にみると、①岩手県75.4%、②奈良県76.0%、③埼玉県77.6%、④宮城県81.1%、⑤沖縄県81.5%、⑥高知県82.7%となっており、農山漁村地域や2011年の東日本大震災に見舞われた地域、大都市に吸収される周辺部ということになる。高知県は依然として、地域経済循環率の低い地域である。

第三に、地域経済循環率の2010年と2013年を比較してみよう。

地域経済循環率が2010年と比較して2013年に上昇した地域を上位からみると、①広島県+5.6ポイント、②徳島県+5.2ポイント、③島根県+4.5ポイント、④高知県+3.7ポイント、⑤岡山県+3.5ポイント、⑥京都府+3.2ポイントとなり、中・四国の地域が中心になっている。

逆に、地域経済循環率が2010年と比較して2013年に下落した地域を順にみると、①宮城県-14.9ポイント、②岩手県-11.5ポイント、③福島県-10.6ポイント、④福井県-5.0ポイント、⑤富山県-2.1ポイントとなり、2011年の東日本大震災の影響を受けた地域が上位にきている。

第四に、高知県の地域経済循環率は2010年の79.0%から2013年82.7%へ3.7ポイント上昇しているが、全国的にみると、2010年で第45位、2013年で第42位と、低い地域経済循環

率になっている。この状態を踏まえて、高知県の経済政策・産業政策を立てることが必要になっている。

3 高知県下34市町村の地域経済循環率

最後に、高知県下34市町村の地域経済循環率をみてみよう。2010年と2013年の34市町村の地域経済循環率は第8表のごとくである。

第一に、2010年の高知県の地域経済循環率

第8表 高知県下34市町村の地域経済循環率 (%)

		2010年 (A)	2013年 (B)	(B)-(A)
高	知	79.0	82.7	+3.7
1	高 知 市	91.5	94.7	+3.2
2	室 戸 市	66.8	71.1	+4.3
3	安 芸 市	70.8	72.0	+1.2
4	南 国 市	97.7	100.7	+3.0
5	土 佐 市	68.8	71.5	+2.7
6	須 崎 市	88.7	101.7	+13.0
7	宿 毛 市	83.3	83.7	+0.4
8	土 佐 清 水 市	71.0	71.8	+0.8
9	四 万 十 市	78.3	78.7	+0.4
10	香 南 市	66.1	66.3	+0.2
11	香 美 市	67.5	73.8	+5.3
12	東 洋 町	55.5	58.7	+3.2
13	奈 半 利 町	66.7	68.6	+1.9
14	田 野 町	60.5	71.7	+11.2
15	安 田 町	58.9	53.3	-5.6
16	北 川 村	67.8	71.5	+3.7
17	馬 路 村	55.4	65.0	+9.6
18	芸 西 村	74.2	77.3	+3.1
19	本 山 町	56.4	65.6	+9.2
20	大 豊 町	54.9	58.8	+3.9
21	土 佐 町	46.9	63.2	+16.3
22	大 川 村	57.4	71.6	+14.2
23	い の 町	66.5	69.0	+2.5
24	仁 淀 川 町	53.0	70.1	+17.1
25	中 土 佐 町	51.3	56.6	+5.3
26	佐 川 町	62.5	63.5	+1.0
27	越 知 町	62.1	60.5	-1.6
28	梶 原 町	39.1	46.1	+7.0
29	日 高 村	65.2	71.8	+6.6
30	津 野 町	40.1	43.5	+3.4
31	四 万 十 町	62.3	59.8	-2.5
32	大 月 町	54.0	60.3	+6.3
33	三 原 村	40.3	46.5	+6.2
34	黒 潮 町	57.4	59.6	+2.2

(出所)：『RE S A S』より作成

は79.0%と低い水準にあったが、高知県下34市町村の状態はどうか。

地域経済循環率の高い順にみると、①南国市97.7%、②高知市91.5%、③須崎市88.7%、④宿毛市83.3%、⑤四万十市78.3%と100%を超える地域はなく、最高で南国市の97.7%である。

逆に、地域経済循環率の低い順にみると、①梶原町39.1%、②津野町40.1%、③三原村40.3%、④土佐町46.9%、⑤中土佐町51.3%となっており、50%以下が4町村にのぼっている。

第二に、2013年の高知県の地域経済循環率は82.7%であったが、市町村の地域経済循環率をみてみよう。

地域経済循環率の高い順にみると、①須崎市101.7%、②南国市100.7%、③高知市94.7%、④宿毛市83.7%、⑤四万十市78.7%となり、2市が100%を超えたこと、いずれも市であることである。

ただ、町村レベルでは、芸西村77.3%、日高村71.8%、田野町71.7%、大川村71.6%、北川村71.5%、仁淀川町70.1%が70%を超えていることが注目される。

逆に、地域経済循環率の低い順にみると、①津野町43.5%、②梶原町46.1%、③三原村46.5%が依然として50%以下である。

第三に、2010年と2013年を比較すると、どうなるのか。

2010年に対して2013年に地域経済循環率が高くなっている順にみると、①仁淀川町+17.1ポイント、②土佐町+16.3ポイント、③大川村+14.2ポイント、④須崎市+13.0ポイント、⑤田野町+11.2ポイント、⑥馬路村+9.6ポイント、⑦本山町+9.2ポイントとなっており、町村レベルで高くなっている。しかも31市町村が増加している。

逆に、2010年と比較して2013年に地域経済循環率が低下している地域は、①安田町-5.6ポイント、②四万十町-2.5ポイント、③越知町-1.6ポイントのわずか3町のみである。

以上のような34市町村の地域経済循環率の状態を踏まえながら、市町村の経済政策や産業政策を組み立てていく必要がある。

それは高知県下34市町村の間でも地域経済循環率の落差が大きいのであり、実態にあった政策が求められているからである。

Ⅲ

高知県経済の課題とこれからの方向性

「地域際収支」と「地域経済循環率」の視点から高知県経済や産業の状態を分析してきたが、そこにはどのような課題があるのか。

高知県は『第3期高知県産業振興計画 Ver. 2（2017年度版）』を2017年6月に発行し、そのなかで現状とこれからのあり方について述べている。

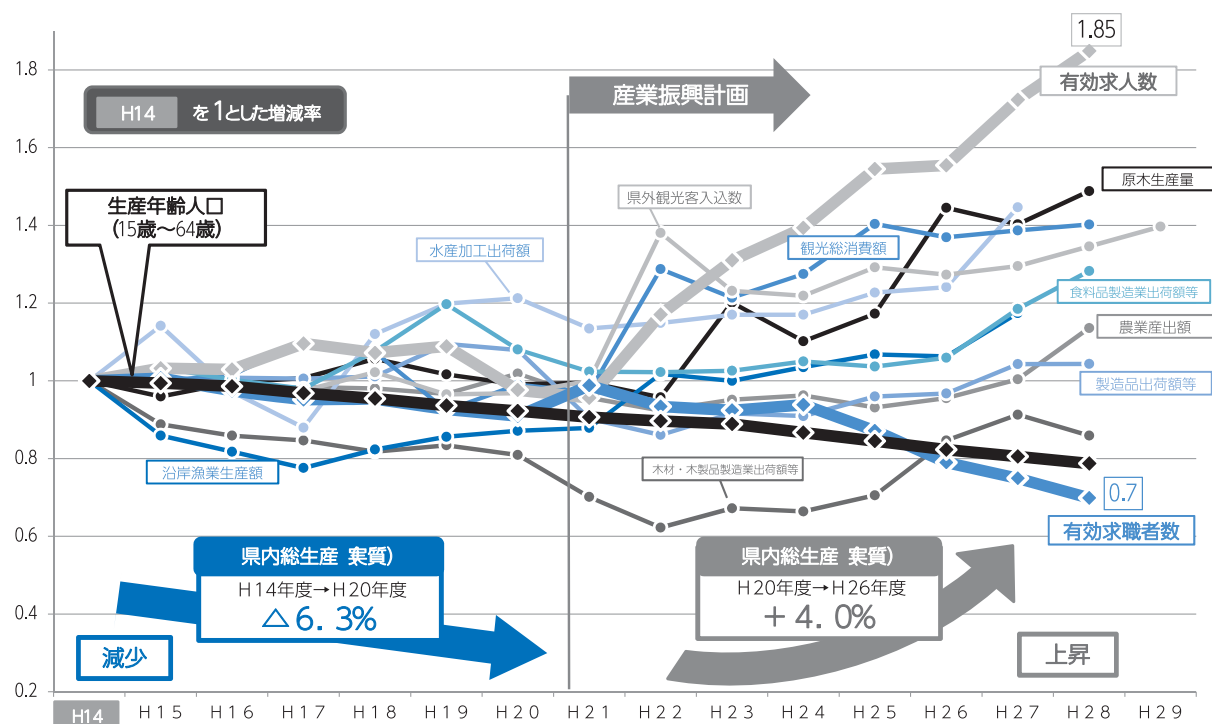
そこで、「これまでの成果」として、「人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済」と位置づけ、第9表のごとく指標を示している。

すなわち、2009年までは「生産年齢人口の減少に連動する形で、各種生産額も減少傾向」にあったが、『高知県産業振興計画』が始まる2009年以降「生産年齢人口の減少に拘らず、各種生産額が上昇傾向！」と評価している。

そして、高知県の「目指す将来像」は『「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現』にあるとし、「第3期高知県産業振興計画 Ver. 2の全体

第9表

各種生産額の推移



(出所)：「第3期高知県産業振興計画 Ver. 2」高知県統計課より

像」として、「地産・外商＋拡大再生産」を提起している。

そして、課題と5つの基本方向を掲示しているので、この5つの基本方向をみると、**第10表**のごとくである。

この成果認識や基本方向は、基本的には妥当で教えられることも多いが、しかし、別の視点から考える必要もあり、ここでは留意すべき点を掲示したい。

第一に、現実の認識においても、これからの方向性を考えるときにも、地域際収支の視点や地域経済循環率の視点を入れて、総合的に政策化することが大切である。

地域経済の循環性や経済の地域内循環を重視する視点が大切である。

地域際収支からみても、高知県の地域際収支は2005年6,678億円の赤字から2011年6,528億円の赤字へ赤字額が減少している。第1次産業も670億円の黒字から705億円の黒字へ黒字額が増加している。

政策の重点となっている飲食料品部門は

837億円の赤字から673億円の赤字へ赤字額が減少しているし、観光業が関係する対個人サービス部門も15億円の赤字から331億円の黒字へ、赤字から黒字に転化している。

このような成果をあげながらも、付加価値が大きい第2次産業は2005年4,312億円の赤字から2011年4,594億円の赤字へ赤字額が増加しているのである。

また、高知県で本来強みになる製材・木製品・家具部門は、確かに47億円の赤字から31億円の赤字へ赤字額は減少しているが、移輸出が176億円から163億円へ減少しながらも、移輸入が223億円から194億円へと減少額が大きかったための改善であり、必ずしも喜ぶべき状態ではない。

また、地域経済循環率からみても、高知県は2010年79.0%から2013年82.7%へ地域経済循環率は上昇しているとはいえ、全国的に低い水準にある。

この地域際収支や地域経済循環率の視点を加えながら、現実を客観的に認識し、これが

第10表 5つの基本方向

基本方向 1	「高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させるとともに、生産性の向上を図ることにより、「地産」をさらに強化する。
基本方向 2	「地産で生みだされた様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する。
基本方向 3	「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる。
基本方向 4	産業人材を育成する。
基本方向 5	移住促進により、活力を高める。

(出所)：『第3期高知県産業振興計画 Ver.2』

らの方向性を示すことが大切である。

第二に、高知県は『第3期高知県産業振興計画』で、「『地産外商』をさらにより確実に『拡大再生産』につなげる」ことを強調しているが、この点でもその内容が問題なのである。

すなわち、産業間や企業間、生産と消費間で十分な連携が行われていないと、実質的な「拡大再生産」にはならないからである。

すなわち、第1次産業の発展が第2次産業や第3次産業の発展へ、第2次産業の発展が第1次産業や第3次産業の発展へ、第3次産業の発展が第1次産業や第2次産業の発展へ、それぞれを「**目的意識的**」に追求することが大切になっている。

そうでないと、「地産外商」で外貨を獲得したとしても、ザルに水を入れるような形になって「地産拡大再生産」へと結びつかないからである。

「地産外商」で得た外貨は、経済の地域内循環に活用して初めて地域の活性化と富の拡大につながるからである。

これは、地域際収支や地域経済循環率の分析からも明らかなことである。

第三に、『第3期高知県産業振興計画』は「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を将来像とし、「地域地域を大切にすることが謳われているが、これもその内容が問われていることである。

特に、自治体でいえば、市町村段階から組み立てることが求められている。

高知県も地域支援員制度などを設けて、市町村への援助を行っているが、市町村→県→国という方向性で市町村の自主性を大切にすることである。

一つには、地域経済循環率の分析からもわかるように、市町村間の落差が大きく、それ

ぞれの地域の状態や特性にあったやり方が必要になっていることである。

二つ目に、高知県では中山間対策として、「小さな拠点」＝「集落活動センター」や「あったかふれあいセンター」の設置が重点になっているが、この二つを結びつけて総合的に進めること、「集落活動センター」にはその内容に「**生産**」の視点を重視することである。

それは、「集落活動センター」が持続的に活動するためには、「**生産**」の要素が入らないと持続することが困難になるからである。

第四に、『高知県産業振興計画』のすすめ方として「スピード」が強調されているが、これからは「スピード」に加えてもう一つの視点「**着実性**」が重視される必要がある。

この10年間、「スピード」を中心に施策が進められてきて、それなりの成果を修めているのは確かである。

しかし、これからは「量的」な拡大とともに「質的」な充実が求められているのであり、成果を確実なものにするために「**着実性**」が必要になっている。

第五に、『高知県産業振興計画』が策定され10年になり、これまでの行政主導から民主導へ転換していくことが求められていることである。

これまでは産業を育てるために、行政主導にならざるを得なかったし、行政主導で大きな成果を収めてきたのも確かである。

しかし、10年を経て、行政主導から民主導に転換していく時期にきている。「民」もいつまでも行政の補助金や助成金に依存することからは脱皮し、自立していくことが必要である。

この行政主導から民主導へ転換するためには、行政もそうだが「民」の「**意識改革**」が

必要になっているといえよう。

第六に、この「意識改革」の一つとして、高知県民の「やる気」から「本気」へ転換することが大切である。

「やる気」を実際に実行することが「本気」であるが、これまでの「やる気」を育てる段階から「本気」を生み出す段階にきているということである。

そのため、行政にとっても、県民全体にとっても、いまはその「本気度」が問われているのである。

第七に、私は2年前に地域経済活性化のあり方について、「地域型」でいくのか、「地域版」でいくのか、問われていると、問題提起し、他の事例の模倣性中心の「地域版」ではなく、地域にあった形で地域の宝物を最大限活かし、自分たちの力を結集してつくる「地域型」を中心に進めることを提起した（拙稿「地域経済活性化への基本的視点-『地域型』政策の進化と深化を図ろう！-」（㈱四銀地域経済研究所『四銀経営情報』No.153,2016年11月））。

いまこそ、この「地域型」の政策を進めることが求められている。

第八に、何をするにしても、最後は「人」であり、この「人づくり」が最大の課題になっていることである。

地域に対する愛着と誇りを持ち、お互いに人間として豊かになっていく「人づくり」が必要である。これはあたり前のことである。

しかし、このあたり前のことが必ずしも行われていないことも確かであり、いま切実に求められている課題である。

小・中・高・大学の教育機関でも、いま大学では地域との協働はあたり前になっているし、高校でも地域との連携が広まりつつあるといえよう。

これが、さらに小学校や中学校でも総合学習や体験学習との連携のもとで、「地域を知る」段階から「地域とともに歩む」段階へと進む時代になっている。

そして、これが地域の経済の活性化だけでなく、地域の担い手の育成ともなるであろう。

そのなかで「大人」そのものの「再学習」の時代へと進んでいくものと思われる。

参考文献

1. 福田善乙「地域経済活性化への基本的視点-『地域型』政策の進化と深化を図ろう！-」
（㈱四銀地域経済研究所『四銀経営情報』No.153,2016年11月号）
2. 福田善乙「岐路に立つ『高知県産業振興計画』-『高知型』か『高知版』か-」
（同上『四銀経営情報』No.147,2015年11月号）
3. 福田善乙「高知県の地域際収支と『高知県産業振興計画』」
（同上『四銀経営情報』No.119,2011年3月号）
4. 福田善乙「地域活性化のキー・ポイント-4本の柱と6つの視点-」
（同上『四銀経営情報』No.111,2009年11月号）
5. 福田善乙「林業政策の新たな展開に向けて-自伐型林業の問題提起と今後の課題-」
（同上『四銀経営情報』No.156,2017年5月号）
6. 福田善乙「買い物弱者支援のビジネス・モデル構築に向けて-移動スーパー・とくし丸の挑戦と今後の課題-」
（同上『四銀経営情報』No.159,2017年11月号）